

株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(https://www.senden.co.jp/)に掲載しております。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公告による公 告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主優待制度	毎年10月末日を基準日として、 1単元(100株)以上を1年未満保有の株主様に「オリ ジナルQUOカード(1,000円分)」を年1回贈呈、 1単元(100株)以上を1年以上継続保有の株主様に 「オリジナルQUOカード(2,000円分)」を年1回 贈呈。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 「配当金計算書」について

配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

UD FONT 見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。



WIRING THE TECHNO-SOCIETY

第73期 株主通信

2021年11月1日から2022年10月31日まで

泉州電業株式会社

証券コード 9824

Q 当期の業績についてご説明願います。

A 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2022年4月に東京証券取引所の新市場区分「プライム市場」に移行いたしました。今後とも企業価値上昇を目指してESG経営、SDGsに基づいた事業展開を進め、株主還元に向けた注力してまいります。

当第73期(2021年11月1日から2022年10月31日まで)は、新型コロナウイルス感染症の経済への影響は徐々に薄れてきたものの、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻により、原油等の一次産品の価格が高騰し、電線の主材料である銅の価格も2022年4月に過去最高値を更新いたしました。その後、国際市場の銅相場は下落したものの、米国金利が段階的に引き上げられ円安となったことから、結果として当期中の国内銅建値は高水準で推移いたしました。

一方、前期より回復を見せてきた半導体製造装置、自動車・工作機械向けの電線販売は、製造業の設備投資が増えたことにより当期も好調に推移いたしました。建設・電販向けも再開発、再生可能エネルギー関係施設、ホテル・物流施設の建設等が堅調でありました。

これらの要因により、当期の売上高は113,633百万円(前期比22.9%増)、営業利益は7,464百万円(前期比57.4%

増)、経常利益は7,894百万円(前期比57.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,314百万円(前期比48.3%増)となり、売上高及び各利益ともに過去最高を更新し、2021年12月に見直した中期経営計画を2年前倒しで達成することができました。



代表取締役社長 **西村元秀**

Q 来期の見通しについてご説明願います。

A 来期第74期(2022年11月1日から2023年10月31日まで)は、世界的なインフレによる景気後退懸念はあるものの、経済活動が更に正常化してくるものと思われま

す。製造業では半導体製造装置、自動車・工作機械向けの電線販売が引き続き好調を維持し、建設分野でもデータセンターの建設、EC物流施設の増設、太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギー関係施設の新設など新しい動きが見込まれます。

また、サプライチェーンの見直しによって世界的に設備投

資が経済を牽引することが予測されており、国内銅建値の高値安定が見込まれる中で2025年大阪・関西万博の建設投資が動き始めます。

更に当社は、2022年3月に新潟県長岡市にある株式会社北越電研をグループ化し、今後拡大が予想されるEV市場等への対応を含めた取り組みを進めております。来期は当社にとって業績を更に伸ばすチャンスであり、更なる飛躍を目指したいと考えております。

来期の業績の見通しといたしましては売上高118,200百万円、営業利益7,800百万円、経常利益8,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

Q 中期経営計画についてご説明願います。

A 前述の2021年12月に見直した中期経営計画を2年前倒しで達成することができた要因は、コロナ禍からの回復、そして新しい潮流にしっかりと乗れたことにあると考えております。

当社は新たな中期経営計画を策定し2022年12月に公表しており、2025年10月期連結売上高125,000百万円、経常利益8,500百万円にチャレンジしてまいります。

また、当社は電線商社として2023年11月に設立74周年を迎えますが、脱炭素に向けたハウス農業に貢献する「アビル

ヒーター」の拡販等を進めており、設立100周年に向けてESG経営、SDGs等への取り組みを更に強化してまいります。

Q 株主還元策についてご説明願います。

A 好調な業績を背景に、当期の期末配当金は配当予想の1株当たり60円に20円増配し、1株当たり80円(年間140円)とさせていただきます。

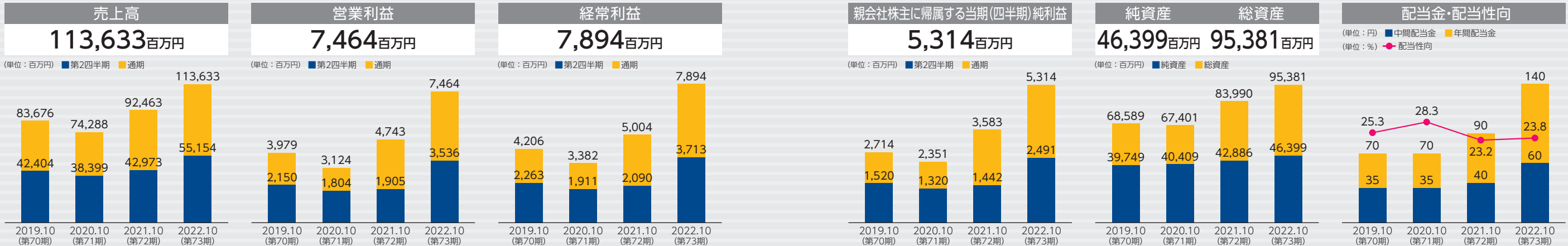
また、来期の配当金につきましては、1株当たり中間配当40円、期末配当40円の年間80円とさせていただきます予定であり、当社は2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、当該株式分割を考慮しない場合の来期の配当金は1株当たり年間160円となり、実質的に年間20円の増配となる予定であります。

なお、更なる株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を2022年12月8日取締役会にて決議しており、その概要といたしましては、取得し得る株式の総数は200千株(上限)、株式の取得価額の総額は600百万円(上限)とし、取得期間は2022年12月9日から2023年4月30日までとしております。

詳細につきましては、2022年12月8日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照願います。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト(連結)



経営理念

新しい価値を創造して 能力を発揮し
社業の発展に努め 社会に貢献するとともに
株主に報い 社員の福利厚生を図る

事業内容

泉州電業は、電線総合商社として電線を中心に、
多彩な領域で事業を展開しています。

当社は、5万種類に及び取り扱いアイテムを、工事、建設、機械設備、自動車・液晶・半導体製造設備等、幅広い用途に応じて提供し、その信頼と実績で約3,500社のユーザーから高い評価をいただいております。

当社の強みは、「ジャスト・イン・タイム体制」、「オリジナル商品の開発」、「ケーブルアッセンブリ」の3つのビジネスモデルの遂行による高付加価値サービス、高利益体質の構築にあります。

全国17か所に営業拠点を置き、ユーザーが欲する時に豊富なストックの中から納品する「ジャスト・イン・タイム体

制」によって、当社は業界内トップサプライヤーとしての体制を確立しております。

また、自動車・液晶・半導体製造設備などの工場向けに独自のFA用電線を電線メーカーと共同開発し、当社「オリジナル商品」としてラインアップすることで、積極的に市場のニーズに応えております。

更に、ユーザーの要望・仕様に合わせて電線端末を加工する「ケーブルアッセンブリ」サービスを展開し、「多品種・短納期・小ロット」の加工部品ニーズにもフレキシブルに対応する技術力は、高い信頼性の源となっております。



ESG経営及びSDGsへの取り組み

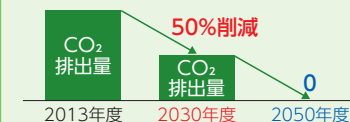
当社はESG経営及びSDGsに積極的に取り組み、
サステナブルな社会貢献を通じて、企業価値の向上に努めております。

マテリアリティ(重要課題)		関連するSDGs項目	TOPICS
E 環境保全	CO ₂ 排出量削減 気候変動への対応 環境法規制の遵守	7 気候変動に具体的な対策を 12 つるまじい消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を	●2022年4月 「2021環境報告書」発刊 ●2022年12月 TCFD提言に基づく情報開示
		14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを保とう	
S 人権の尊重と配慮 働きがいのある職場環境の整備 安定的な商品供給とサービスの供給	情報セキュリティ強化 品質管理体制の強化 取引先・従業員とのエンゲージメント向上 健康経営の推進 安全衛生の充実 ダイバーシティの推進 福利厚生の充実	1 貧困をなくそう 3 健康と福祉 5 性別平等	●「健康経営優良法人2022」認定 ●GLTD(団体長期障害所得補償保険)への加入
		8 経済成長を促そう 9 産業と地域発展の推進 10 人や国の不平等をなくそう	
		11 持続可能な都市を創ろう 16 平和と公正をすすめる	
G ガバナンス体制の構築	法令遵守 コンプライアンスの徹底 BCP体制の維持	11 持続可能な都市を創ろう 16 平和と公正をすすめる	●2022年1月28日 「コーポレート・ガバナンス報告書」開示

CO₂排出量削減目標

当社はTCFD提言に基づく情報開示として、CO₂排出量削減の中長期目標を設定し、目標達成に向けて取り組んでおります。

- 長期目標
2050年度 カーボンニュートラル
- 中期目標
2030年度 2013年度比50%削減



健康経営優良法人認定取得



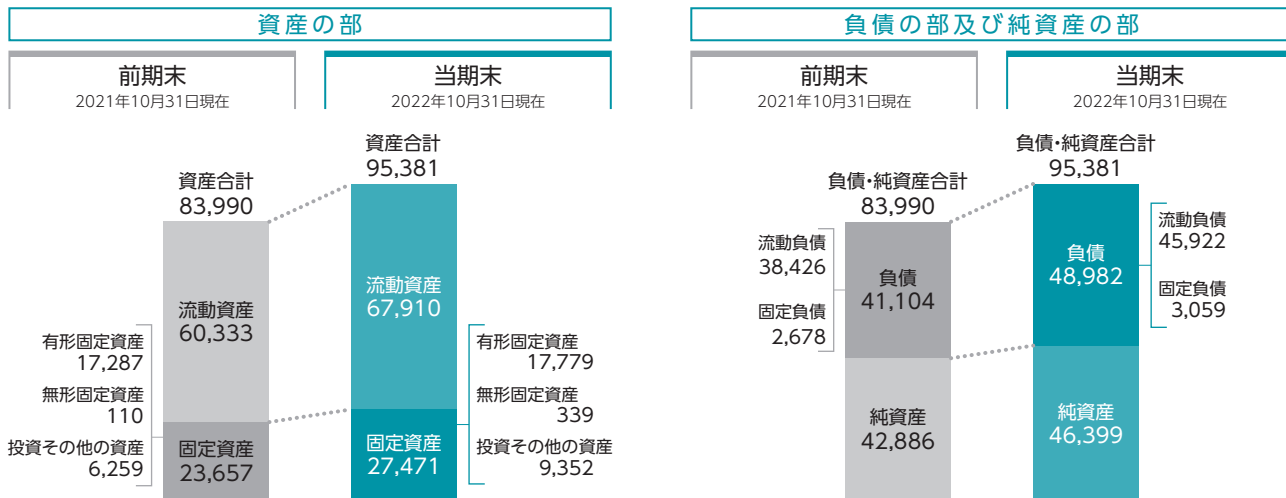
当社は2022年3月9日付で経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されました。今後も認定継続を目指すとともに、従業員が心身ともに健康で、活力に満ちた組織で働くことができる環境作りに取り組み、サステナブルな企業価値の向上に努めてまいります。

従業員のスキルアップ

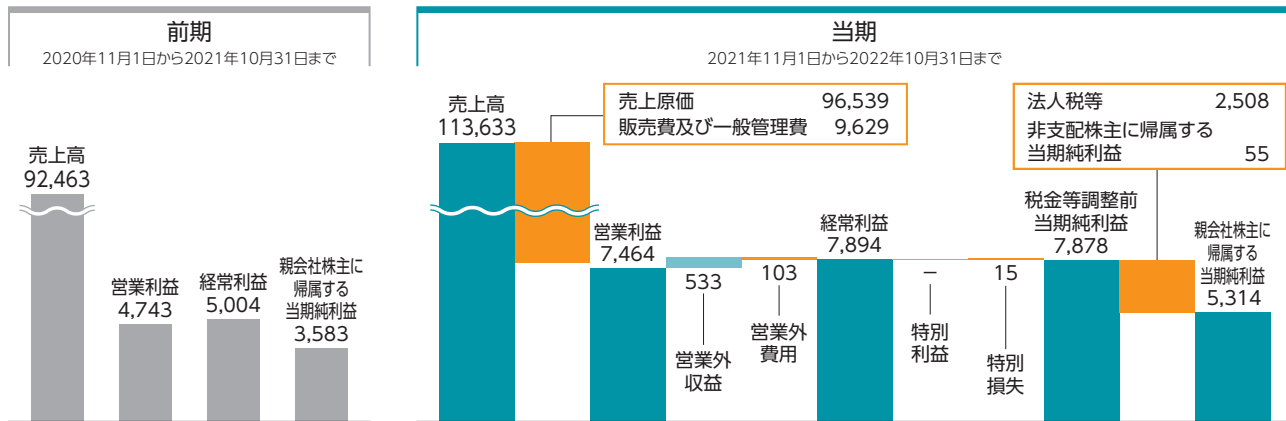
当社では電線を軸に技術商社として高い付加価値を生むビジネスモデルを展開するため、当社従業員のスキルアップに積極的に取り組んでおり、当社従業員が国家・公的資格を取得するサポートを実施しております。

主要資格名	資格取得者数
第一種電気工事士	5名
第二種電気工事士	52名
.ComMaster ADVANCE	2名
.ComMaster BASIC	49名

連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)



連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)



Point 1 資産・負債・総資産

売上債権、棚卸資産、長期預金及び仕入債務が増加したことなどにより、総資産が増加しました。

Point 2 純資産

自己株式の消却により資本剰余金が減少したものの、利益を内部留保した結果、利益剰余金が増加したことなどにより純資産が増加しました。

Point 3 連結損益計算書

半導体製造装置向け需要の増大、自動車・工作機械向け需要の回復、銅価格の上昇に伴う建設・電販向け売上の増加等の結果、増収増益となりました。

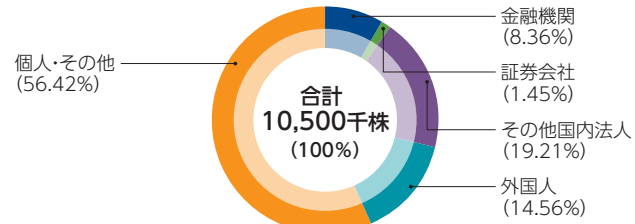
株式の状況 (2022年10月31日現在)

- ▶ 発行可能株式総数 43,200,000株
- ▶ 発行済株式の総数 10,500,000株 (自己株式1,555,285株含む。)
- ▶ 株主数 7,295名
- ▶ 大株主(上位10名)

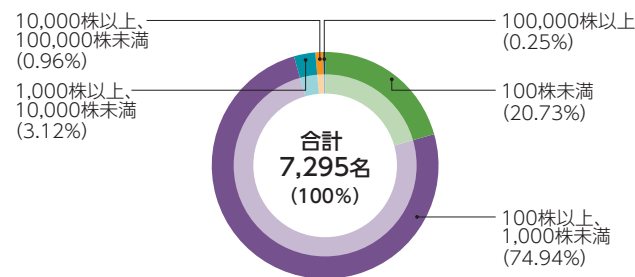
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
昭和電線ホールディングス株式会社	1,000	11.17
西村元秀	792	8.86
ピーピーエイチフォーフィデリティローグライズストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	695	7.77
西村陽子	479	5.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	459	5.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	261	2.92
泉州電業従業員持株会	226	2.53
高橋京子	225	2.52
泉州産業株式会社	207	2.31
西村和彦	162	1.81

(注) 1. 当社は自己株式1,555,285株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

▶ 所有者別株式数分布状況



▶ 所有株数別株主数分布状況



会社概要 (2022年10月31日現在)

商号 泉州電業株式会社
設立 1949年11月18日
資本金 25億7,520万円
従業員数 528名
事業内容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材の販売並びに各種情報機器等の販売を行っております。

ホームページ <https://www.senden.co.jp/>
本社 大阪府吹田市南金田一丁目4番21号 (〒564-0044) 電話 (06)6384-1101
大阪本店 大阪府吹田市南金田一丁目4番8号
札幌支店(北海道) 仙台支店(宮城県)
東京支店(東京都) 埼玉支店(埼玉県)
名古屋支店(愛知県) 広島支店(広島県)
高松支店(香川県) 福岡支店(福岡県)
東京西営業所(東京都) 北関東販営業所(栃木県)
豊橋営業所(愛知県) 高岡営業所(富山県)
大阪南営業所(大阪府) 京滋営業所(京都府)
沖縄物流センター(沖縄県)

連結子会社 株式会社エステック
三光商事株式会社
エヌピーエス株式会社
アシ電機株式会社
太平洋通信工業株式会社
株式会社北越電研
SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.
SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION
SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD.
SENSHU ELECTRIC AMERICA,INC.
上海泉秀国际贸易有限公司
台湾泉秀有限公司
北越電研(上海)有限公司

役員 (2023年1月26日現在)

代表取締役社長	西田元隆	村田元隆	秀男
取締役副社長	吉成宇和	原田正	弘人
取締役専任専務	成宇深	田村元	一子
取締役専任常務	西島花	岡山田	典勇
取締役	福宗近	岡藤	徹史
取締役	山平	森田	通基
取締役	森脇	脇	剛博
取締役(常勤監査等委員)	山條博通		朗氏
取締役(監査等委員)	山條博通		朗氏
取締役(監査等委員)	山條博通		朗氏

(注) 1. 取締役宗岡 徹氏及び同 近藤剛史氏並びに取締役(常勤監査等委員) 山條博通氏、取締役(監査等委員) 平田真基氏及び同 森脇 朗氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役宗岡 徹氏及び同 近藤剛史氏並びに取締役(常勤監査等委員) 山條博通氏、取締役(監査等委員) 平田真基氏及び同 森脇 朗氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。